

2025年7月資金需給予想

[毎月第3営業日の18時以降に更新予定]

(単位:億円)	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	主要項目	日銀調節
1(火)	▲ 1,200	▲ 18,000	▲ 19,200	2Y発行▲26,000償還10,500	国債補完1,700・▲6,000
2(水)	▲ 300	▲ 58,600	▲ 58,900	法人税、消費税、年金保険料揚げ 10Y発行▲26,000	国債補完4,100・▲2,200
3(木)	▲ 500	6,500	6,000		国債買入8,800 国債補完2,200・▲3,500
4(金)	500	▲ 8,600	▲ 8,100	恩給 30Y発行▲7,000	国債補完3,500
5(土)					
6(日)					
7(月)	1,100	2,000	3,100	TDB3M発行▲43,000償還45,000	
8(火)	1,200	▲ 1,000	200		
9(水)	500	▲ 24,000	▲ 23,500	5Y発行▲24,000	全店共通(固)▲8,000
10(木)	▲ 500	5,000	4,500	TDB6M発行▲35,000償還35,000	
11(金)	▲ 500	▲ 18,000	▲ 18,500	20Y発行▲8,000	
12(土)					
13(日)					
14(月)	500	▲ 9,000	▲ 8,500	源泉所得税揚げ、労働保険料揚げ 社会保障費払い TDB3M発行▲43,000償還45,000	
15(火)	500	▲ 2,000	▲ 1,500		
16(水)	500	▲ 3,000	▲ 2,500	GX5Y発行▲3,000	
17(木)	▲ 500	2,000	1,500	交付税借入▲11,000期日13,000	
18(金)	▲ 500	▲ 7,000	▲ 7,500	流動性供給▲6,500	気候変動▲72,400
19(土)					
20(日)					
21(月)					
22(火)	500	17,000	17,500	TDB3M発行▲43,000償還45,000 TDB1Y発行▲32,000償還32,000 エネルギー借入▲8,000期日8,000	
23(水)	500	▲ 2,000	▲ 1,500		
24(木)	▲ 500	▲ 2,500	▲ 3,000	40Y発行▲4,000 交付税借入▲11,000期日13,000	
25(金)	▲ 1,000	20,000	19,000		
26(土)					
27(日)					
28(月)	500	▲ 3,000	▲ 2,500	TDB3M発行▲43,000償還45,000 流動性供給▲5,000	
29(火)	500	1,000	1,500		
30(水)	▲ 500	1,000	500		
31(木)	▲ 500	▲ 1,500	▲ 2,000	交付税借入▲11,000期日13,000	

計	300	▲ 103,700	▲ 103,400
---	-----	-----------	-----------

今月は、2日に法人税・消費税・年金保険料揚げ、14日に夏季賞与に対する源泉所得税の揚げ、労働保険料揚げ、後期高齢者医療給付費等負担金の払いがある。このほか、国立大学法人運営費などの支払いが予定されている。

主な不足日（見込み） 1日、2日、9日、11日 主に財政等要因

主な余剰日（見込み） 22日、25日 主に財政等要因

◆日銀当座預金増減要因（2025年7月見込み）

出所：日本銀行

	見込み	前年実績	前年同月比
銀行券要因	300	▲ 10,238	10,538
財政等要因	▲ 103,700	▲ 126,593	22,893
国債等	▲ 106,100	▲ 112,428	6,328
国庫短期証券等	11,200	25,752	▲ 14,552
その他	▲ 8,800	▲ 39,917	31,117
資金過不足	▲ 103,400	▲ 136,831	33,431

日本銀行が金融機関等から買入れた国債・国庫短期証券が償還を迎えた場合には、上表の国債等・国庫短期証券等の償還には含まれない扱いとなっている。

◆財政資金対民間収支（2025年7月中見込み）

出所：財務省

区分	見込み	前年実績	前年同月比	備考
一般会計	8,750	▲ 18	8,768	
租税	50,570	34,944	15,626	源泉所得税等の受入
税外収入	2,800	6,723	▲ 3,923	
社会保障費	▲ 24,310	▲ 23,988	▲ 322	後期高齢者医療財政調整交付金の交付等
地方交付税交付金	1,640	2,036	▲ 396	
防衛関係費	▲ 5,420	▲ 4,621	▲ 799	
公共事業費	▲ 2,260	▲ 2,225	▲ 35	
義務教育費	▲ 980	▲ 948	▲ 32	
その他支払	▲ 13,290	▲ 11,937	▲ 1,353	国立大学法人運営費交付金の交付等
特別会計	15,670	79,073	▲ 63,403	
財政投融资	▲ 1,540	▲ 161	▲ 1,379	
外国為替資金	-	54,769	▲ 54,769	
保険	20,710	26,759	▲ 6,049	年金保険料等の受入
その他	▲ 3,500	▲ 2,294	▲ 1,206	
一般会計・特別会計等小計	24,420	79,055	▲ 54,635	
国債等	106,060	112,428	▲ 6,368	
国庫短期証券等	▲ 11,220	▲ 25,752	14,532	公募発行見込額約24.2兆円
国債等・国庫短期証券等小計	94,840	86,677	8,163	
調整項目	170	1,094	▲ 924	
総計	119,430	166,826	▲ 47,396	

◆7月の主な不足日・余剰日の見込み

主な不足予定日は、1日（2Y発行超過、税揚げの前倒し）、2日（税・保険料揚げ、10Y発行）、9日（5Y発行）、11日（20Y発行、税揚げの前倒し）。

主な余剰予定日は、22日（TB3M償還超、財政資金の支払い）、25日（財政資金の支払い）。

◆7月の短期金融市場予想

【コール市場】

無担保コールO/N物（TONA）については、引き続き日銀当座預金（付利金利）との裁定を意識した取引継続が見込まれる。レート水準についても、多少の上下を伴いつつも、概ね0.477%程度での推移が続くと予想される。

【CP市場】

CP市場については、6月末に有利子負債削減要因により一時的な残高減少が見られたが、CPでの資金調達ニーズは依然として根強く、期明け後は再び緩やかな増加が見込まれる。発行レートは、早期利上げ観測が後退していることから、2M程度まではフラット化が進んでいるため、0.5～0.55%近辺での推移が見込まれる。しかし、米国の通商政策に進展が見られれば、期間の長い物から再び上昇していくことも予想される。

【短国市場】

短国市場については、ひと頃には比べ全般的にレートが上昇してきているが、付利金利近辺の水準では相応の購入ニーズが見られている。追加利上げ時期が不透明ななか、引き続き期間が短い物に対しては堅調なニーズが予想される一方で、当面6M物は0.43～0.55%、1Y物は0.53～0.60%程度での推移が見込まれる。しかし、追加利上げのタイミングを巡る観測や思惑次第では、レートが切り上がる展開も想定される。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡する書面や目論見書をよくお読みください。